

平成29年度 決算状況	27年国調		22年国調		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-0			
	人口増減率		面積					区分	27年国調	22年国調					第1次	27年国調	22年国調
	人口	増減率	面積	増減率													
61,483人	65,320人	-5.9%	123.64km ²	497人	30.1.1	64,036人	59,356人	08	1,608	1,908	茨城県	常総市	地方交付税種地	2-4			
29.1.1	29.1.1		29.1.1	29.1.1	増減率	64,185人	59,839人		10,396	12,319							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地方	9,301,274	38.5	9,300,012	64.4	収入済額					08							
地方譲与税	319,938	1.3	319,938	2.2	構成比					茨城県							
地方交付税	10,734	0.0	10,734	0.1	超過課税分					常総市							
配当交付金	32,352	0.1	32,352	0.2	旧新産×												
株式等譲渡所得交付金	31,877	0.1	31,877	0.2	旧工特×												
分離課税所得交付金	-	-	-	-	低開発×												
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧産×												
地方消費税交付金	1,106,577	4.6	1,106,577	7.7	山炭×												
ゴルフ場利用税交付金	38,382	0.2	38,382	0.3	過首×												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿×												
自動車取得税交付金	87,738	0.4	87,738	0.6	中×												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化×												
地方特例交付金	33,087	0.1	33,087	0.2	指数表達定×												
地方交付税	4,093,059	17.0	3,450,345	23.9	財源超過×												
内普通交付税	3,450,345	14.3	3,450,345	23.9	一般職員等												
特別交付税	543,628	2.3	-	-	教職等												
震災復興特別交付税	99,086	0.4	-	-	臨臨時												
(一般財源計)	15,055,018	62.4	14,411,042	99.8	ラสบイルス												
交通安全対策特別交付金	7,636	0.0	7,636	0.1	一部事務組合加入の状況												
分担金・負担金	249,508	1.0	-	-	特別職等												
使費用料	255,554	1.1	-	-	定数												
手数料	44,752	0.2	-	-	適用開始年月日												
国庫支出金	2,957,464	12.3	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)												
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内												
都道府県支出金	1,643,516	6.8	-	-	区												
財産収入	40,518	0.2	25,602	0.2	平成29年度(千円)					8,144,024	8,481,602						
寄附	32,925	0.1	-	-	平成28年度(千円)					11,327,900	11,441,082						
繰入金	32,382	0.1	-	-	区												
繰越金	1,269,328	5.3	-	-	決算額					23,138,322	100.0						
繰入	538,708	2.2	52	0.0	構成比					2,326,830	16.411,815						
地方債	2,003,805	8.3	-	-	(A)のうち					2,326,830	16.411,815						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	普通建設事業費					19,013	-35,632						
うち臨時財政対策債	1,124,105	4.7	-	-	非労働公務災害					9,920	690,705						
歳入合計	24,131,114	100.0	14,444,332	100.0	退職手当					110	690,643						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	基準財政収入額	8,144,024	8,481,602					
人件費	3,582,372	15.5	3,260,858	3,175,393	20.4	議会費	225,471	1.0	225,471	11,327,900	11,441,082						
うち職員給与	2,465,140	10.7	2,162,823	-	-	総務費	2,803,778	12.1	13,031	10,366,951	10,820,965						
扶助費	4,641,565	20.1	1,332,739	1,332,665	8.6	衛生費	8,143,615	35.2	33,922	14,941,401	15,080,698						
公債	2,740,789	11.8	2,595,980	2,595,980	16.7	衛生費	1,518,321	6.6	42,761	0.73	0.73						
内元利償還金	2,465,989	10.7	2,321,126	2,321,126	14.9	労働費	9,729	0.0	-	5.2	6.8						
一時借入金	274,805	1.2	274,805	274,805	1.8	農林水産費	752,604	3.3	116,497	14.9	14.4						
内一時借入金	49	0.0	49	49	0.0	商工費	234,762	1.0	-	-	-						
(義務的経費計)	10,964,726	47.4	7,189,877	7,104,038	45.6	土木費	2,893,518	12.5	1,715,773	-	-						
物件費	3,072,859	13.3	2,337,271	2,022,120	13.0	消防費	5,713,887	24.5	50,792	1,556,108	9.4						
維持補修費	315,524	1.4	302,891	273,160	1.8	教育費	2,606,496	11.3	354,054	87.6	92.9						
補助費等	3,456,847	14.9	3,179,273	2,418,888	15.5	災害復旧費	20,352	0.1	-	-	-						
うち一部事務組合負担金	2,078,617	9.0	2,078,617	1,805,154	11.6	公債	2,740,789	11.8	-	2,595,980	2,551,699						
繰出金	2,855,968	12.3	2,485,438	2,174,404	14.0	諸支出金	-	-	-	690,705	2,431,695						
積立金	120,216	0.5	119,713	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	1,798,199	1,798,049						
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	-	-	-	歳出合計	23,138,322	100.0	2,326,830	31,986,971	32,449,101						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会計	2,911,791	12.6	19,013	1,077,932	289,531						
投資的経費	2,347,182	10.1	797,652	経常経費充当一般財源等	13,992,610千円	国庫計	697,098	3.0	-35,632	916,231	1,019,787						
うち人件費	190,753	0.8	190,753	経常収支比率	89.9% (96.9%)	国庫計	55,823	0.2	9,920	-	-						
内普通建設事業費	2,326,830	10.1	797,652	(減収補填債(特例分)	-	国民健康保険	553,906	2.4	110	687,242	687,242						
うち補助費	893,330	3.9	60,101	歳入一般財源等	17,402,662千円	国民健康保険	1,064,964	4.6	278	98.9	96.8						
うち単独費	1,413,546	6.1	723,197	歳入一般財源等	17,402,662千円	国民健康保険	553,906	2.4	110	98.7	96.5						
うち災害復旧事業費	20,352	0.1	-	歳入一般財源等	17,402,662千円	国民健康保険	1,064,964	4.6	278	99.0	97.0						
うち失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17,402,662千円	国民健康保険	1,064,964	4.6	278	99.0	96.0						
歳入合計	24,131,114	100.0	14,444,332	歳入一般財源等	17,402,662千円	国民健康保険	1,064,964	4.6	278	99.0	96.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)
7. 「一般職員等」、「ラสบイルス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。